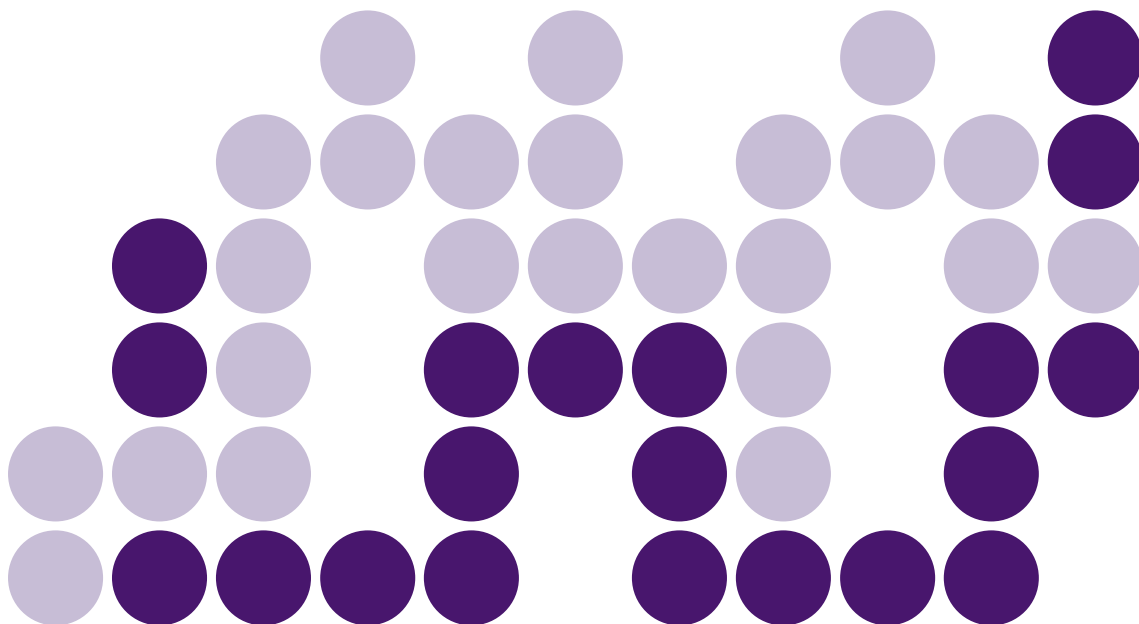


第66期 オムロングループ報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

OMRON

Sensing tomorrow™





株主のみなさまへ

第66期オムロングループ報告書をお手元にお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の経済状況を概観しますと、上期においては、世界経済を牽引する米国経済が住宅投資や個人消費に支えられて堅調を維持するとともに、IT関連分野での在庫調整が進展したことも受けて、日本、アジア、欧州経済についても回復を示しました。

しかしながら、米国での大型企業倒産による影響や消費の息切れ感から世界的に景気の減速懸念が広がるとともに、下期にはイラク情勢が緊迫化し、原油高、株安傾向が続くなか、イラク情勢が景況感を左右する状況にありました。特に日本経済は依然として不良債権処理問題を抱え、デフレ経済下での個人消費、設備投資の低迷から、先行き懸念が一層強まる状況にありました。

業績結果

当期の売上高は、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネスカンパニー（IAB）、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー（ECB）やヘルスケアビジネスカンパニー（HCB）において世界的な生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移し、構造改革としての営業譲渡による売上目減りもありましたが、5,350億73百万円（前年同期比0.2%増、前年同期実績は5,339億64百万円）となりました。特に中国においては、重点エリアとして営業力強化に取り組んだ結果大きな伸びを見せました。一方、ソーシャルシステムズビジネスカンパニー（SSB）においては、国内金融機関の投資抑制により厳しい状況が継続しております。その他部門については、事業開発本部でのプリントシール機の競争激化や、IT関連業界低迷の影響を受け厳しい結果となりました。さらに、事業構造改革施策としてSSBにおける駐車場システム機器事業および、事業開発本部における連結子会社であるオムロンアルファテックの営業譲渡の影響により、結果として当期の売上高は前期実績水準にとどまりました。

連結利益については、主力事業のIAB、ECBの売上が伸びたとともに、グループを挙げて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果としてコスト削減が進んだことから、営業利益は、323億13百万円（前年同期比666%増、前年同期実績は42億21百万円）と大幅な回復となりました。税引前純利益、当期純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金や、遊休資産の整理にともなう減損、および保有株式の売却損、減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益が47億32百万円（前期実績は253億73百万円の損失）、当期純利益が5億11百万円（前年同期実績は157億73百万円の損失）となりました。

構造改革の断行と成果

当社といたしましては、代表取締役を委員長として設置した「グループ生産性構造改革委員会」の主導によりオムロングループ挙げて生産性向上のための構造改革に取り組んでおります。具体的には、人員の適正化をねらいとした早期退職優遇制度の実施、拠点の統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置、中国を中心とした海外生産移管の加速、不採算・低採算事業の見直しなどで当初掲げた目標であるグループ固定費・変動費300億円の削減、海外生産比率50%増、不採算・低採算事業の一掃に対して、当期においても着実に成果をあげております。これらを今年度上期中に完遂し、将来に向けた持続的な収益基盤を再構築するとともに、この5月にオープンした「オムロン京阪奈イノベー

ションセンタ」の研究開発成果のもとに、当社が2010年までのありたい姿とその運営方針を示しましたグランドデザイン、『GD2010』で目指す「企業価値の長期的最大化」へつなげていく所存です。

なお、警察庁発注の工事に関連し、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け、応諾したことにつきまして、株主のみなさまに多大なご心配をおかけしましたことをお詫び申し上げます。当社はこれを厳粛に受け止め、これまで以上に倫理性の高い企業活動の徹底に取り組む所存です。

おわりになりますが、このたび6月25日の第66期定時株主総会およびその後の当社取締役会におきまして、創業70周年を迎えたことを機に、代表取締役社長の交代を行います。これまでのわたくしの社長在任16年間に株主のみなさま方より賜りましたご支援、ご協力そしてご理解に対しまして厚く御礼を申し上げます。後任には作田久男が最高経営責任者として社長の任を引き継ぐべく株主さまのご承認を得たい所存でございます。同氏は、『GD2010』の策定立案責任者でもあり、オムロンの創業者精神と経営理念を理解し、目指すべき方向に誰よりも精通しております。ゆえに、真のグローバル企業としての企業価値の長期的最大化を実現してくれると確信いたしております。株主さまにおかれましては、何卒、倍旧のご理解とご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。オムロンは構造改革に引き続き、事業成長へのステージに移行してまいります。本年度は『オムロン変身』ともいふべき多くの施策に取り組みますので、ぜひとも成長する明日のオムロンにご期待をいただきますよう心からのお願いを申しあげまして、株主さまへのご挨拶とさせていただきます。

平成15年6月
立石 義雄



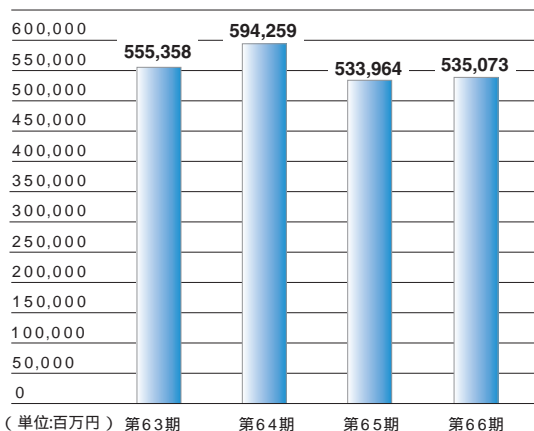
代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, reading '立石 義雄' (Tachibana Toshihiko).

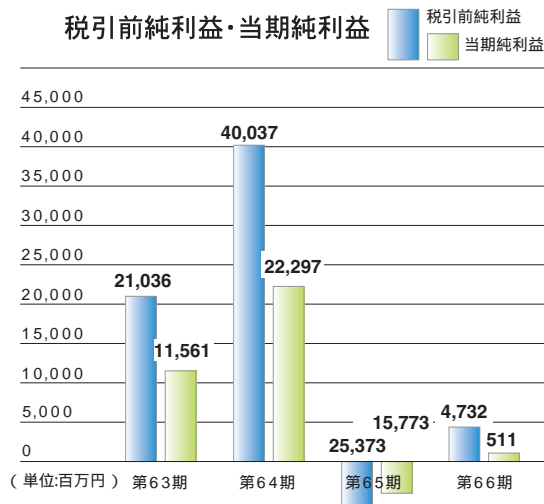
連結営業成績および財産の状況の推移

営業成績および財産の状況の推移

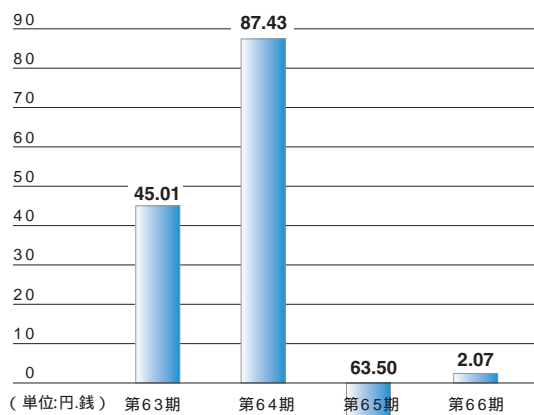
売上高



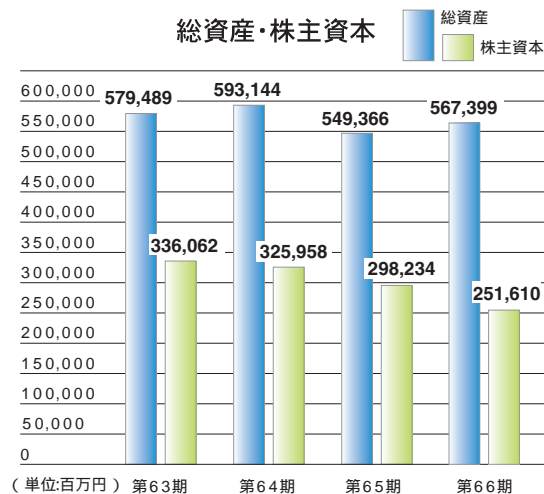
税引前純利益・当期純利益



基本的1株当たり当期純利益 (期中平均株式数に基づき算出)



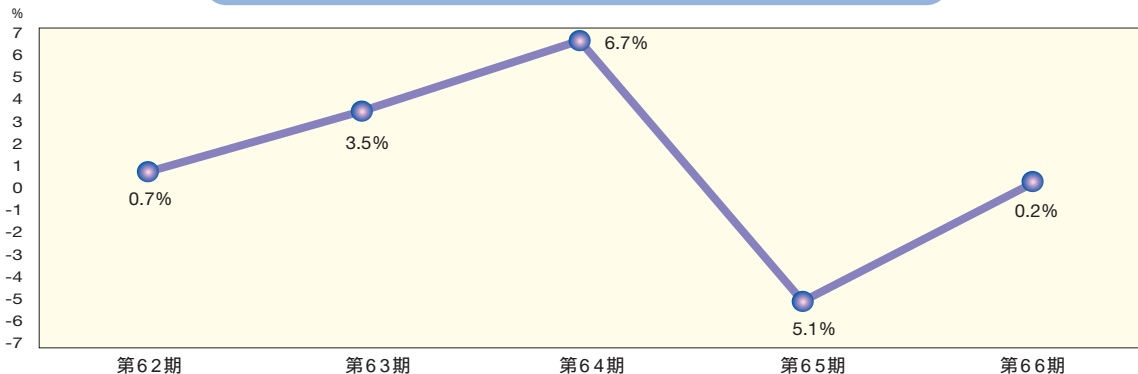
総資産・株主資本



(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

ROEの推移・主要な事業内容

連結株主資本当期純利益率(ROE)の推移



(注)株主資本は期中平均

主要な事業内容

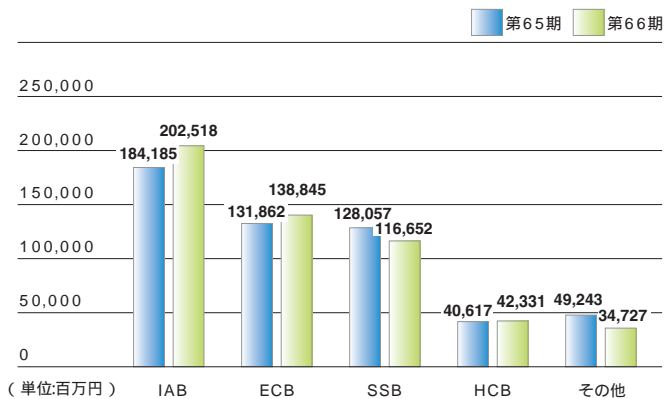
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー (IAB) <small>工場追加用、産業機器搭載の制御システム・機器の製造販売</small> 連結売上構成比 % 37.8%	構成比 システム機器 (32%) :PLC、モーションコントロールなど センサー機器 (26%) :光センサ、近接センサ、計測センサなど 産業用機器 (42%) :リレー、スイッチ、タイマ、電源など
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー (ECB) <small>家電製品、自動車、その他向け電子部品の製造販売</small> 連結売上構成比 % 25.9%	構成比 EMCグループ (39%) :家電、通信、産業用機器向け電子部品 車載機器 (42%) :自動車用リレー、スイッチ、センサなど電子部品 その他機器 (19%) :アミューズメント、OA向け電子部品、マイクロレンズアレイなど
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー (SSB) <small>金融・駅務・交通分野への機器、モジュールサービス、ソリューション提供</small> 連結売上構成比 % 21.8%	構成比 金融部門 (31%) :ATM、両替機等の機器、ソリューション販売 駅務部門 (20%) :改札機、券売機等の機器、ソリューション販売 交通部門 (11%) :道路管制、信号管制機器等の販売 サービス部門 (38%) :機器の配置、メンテナンス、ソフトウェア開発など
ヘルスケア ビジネスカンパニー (HCB) <small>健康機器の製造・販売</small> 連結売上構成比 % 7.9%	構成比 血圧計 (53%) :家庭用手首式 / 上腕式、医療用 体温計 (11%) :家庭用耳式 / 婦人用、医療用 その他 (36%) :ネプライザー、マッサージチェア、低周波治療器など
その他部門 <small>事業開発本部 クリエイティブサービス ビジネスカンパニー</small> 連結売上構成比 % 6.6%	:エンターテインメント機器 / ソフトウェア / PC周辺機器 / 音声認識装置 / マシン to マシンビジネスなど :物流、人材派遣、事業所サービス、広告宣伝など

*ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション & サービス・ビジネスカンパニー (SSB) とアドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー (AMB) が含まれます。

部門別売上高・部門別営業利益

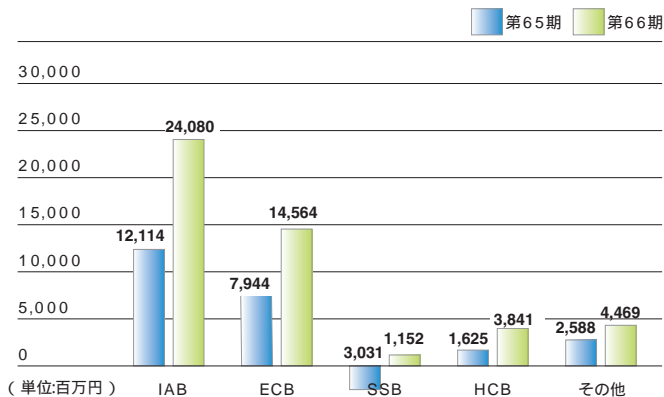
部門別売上高

	第65期	第66期
I A B	184,185	202,518
E C B	131,862	138,845
S S B	128,057	116,652
H C B	40,617	42,331
その他	49,243	34,727
計	533,964	535,073



部門別営業利益

	第65期	第66期
I A B	12,114	24,080
E C B	7,944	14,564
S S B	3,031	1,152
H C B	1,625	3,841
その他	2,588	4,469
消去又は全社	17,019	15,793
計	4,221	32,313



(注)1. ソーシャルシステムズビジネス(SSB)には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

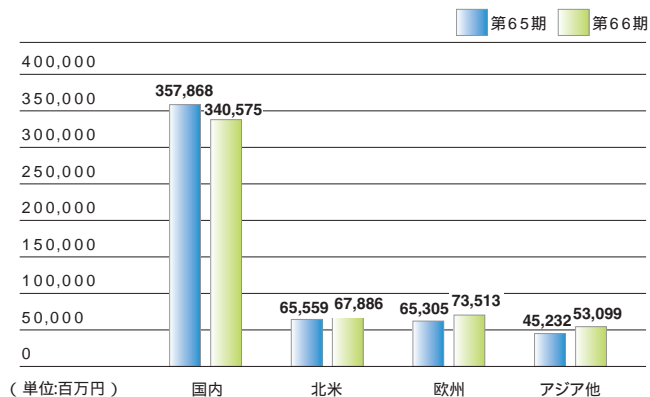
(注)2. 「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(注)3. 部門別売上高につきましては、一部の製品または地域について、第66期より販売ルートの見直しを実施したため、新区分に組替えて表示しています。

地域別売上高・地域別営業利益

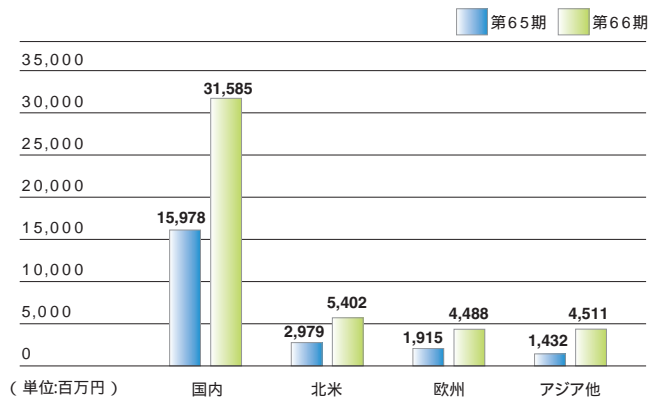
地域別売上高

	第65期	第66期
国内	357,868	340,575
北米	65,559	67,886
欧州	65,305	73,513
アジア他	45,232	53,099
計	533,964	535,073



地域別営業利益

	第65期	第66期
国内	15,978	31,585
北米	2,979	5,402
欧州	1,915	4,488
アジア他	1,432	4,511
消去又は全社	18,083	13,673
計	4,221	32,313



事業の概況

部門別の概況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間での部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

各種制御用機器は、機械・装置に関わる設備投資が全般に低調ななかで、地域別では中華圏と東南アジアでの売上が伸長しました。業界別では半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）向けが若干の回復、自動車、食品向けは堅調でした。アプリケーションでは、セーフティ（機械安全）や検査の高度な自動化分野が伸長しました。

国内市場では生産設備投資抑制が続くなかで、全体として売上は前年比微増となりました。特に、半導体・FPD、自動車、食品業界などへの業界攻略活動を強化し、製造業のIT化に伴うソリューションを提供することにより、セーフティ用機器、情報センシング機器、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、北米での売上がセンシング機器を中心に大きく増加しました。欧州では電子・電機業界等の設備投資が抑制される影響を受け、売上が横ばいとなりました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマ・ケティングとチャネルの強化や社会インフラプロジェクトの取り組み強化などにより、大きく増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,025億18百万円（前年同期比10%増）となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

電子部品事業における市場環境は、顧客の海外移転、中国の台頭による価格競争や競合の激化、世界的なデフレ経済による個人消費、設備投資の低迷という厳しい状況でした。

このようななか、国内においては2001年度より投入している新商品の携帯電話用バックライト、アミューズメント業界向けのICコインシステムが急速な伸びを示しました。業務民生機器業

界においては、通信機器用リレーが低調に推移しましたが、家電製品用リレー、スイッチの輸出が好調に推移しました。車載電装機器においても、輸出の増加、電装化の進展により大きく増加しました。また、新たな販売組織を組成し、営業力強化を図ったモバイル機器搭載部品では、携帯電話搭載カメラ用フラッシュを発売するなど成果が現れてきました。

海外においては、北米、欧州、アジアともに通信機器業界の不調はありましたが、家電業界向けのリレーやスイッチが堅調に推移し、車載電装機器は大きく売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は1,388億45百万円（前年同期比5%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

当部門の売上高は1,166億52百万円（前年同期比9%減）となりました。

なお、当部門は2002年6月、ソリューション事業およびサービス事業を担う「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー」とモジュール事業を担う「アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー」に分割いたしました。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー

金融システム機器市場では、不良債権の処理問題などによる金融機関の業績回復の遅れ、また、従来好調であった消費者金融業界でも業績に陰りが見え始めたことなどから設備投資の抑制傾向が一段と顕著となり、不調でした。

駅務システム市場では、関東地方での共通券売機の大量導入があったものの輸送人員の減少傾向が続き、鉄道事業者の投資姿勢は依然として慎重なまま推移しております。

交通関連システム市場では、交通管制システムの大型需要があったものの、公共投資抑制が続くなか端末機器での価格競争が激化し、また駐車場システム機器事業を2002年10月にアマノ株式会社様に営業譲渡したこともあり、不調でした。

セキュリティシステム市場でも設備投資抑制、競合激化とい



う厳しい市場環境ではありましたが、セキュリティに対する関心の高まりのなか、懸命の営業努力により堅調に推移しました。

アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー

当部門は、「メカトロ・センシングモジュール及び機器のグローバルパイダー」を目指し、グローバル市場でも勝ち残れる収益構造を構築しつつ、顧客志向の徹底と品質の向上に取り組んでいます。

今年度は、電子決済システム機器の韓国・台湾向け輸出が大きく増加し好調に推移しましたが、一方、国内電子決済システム機器であるコンビニエンスストア向けATMの前期大型需要の反動と市場の一巡、景気の低迷や店舗統廃合による金融機関の設備投資の低迷など厳しい状況でした。また、カードリーダ事業、海外駅務システム機器事業は低調に推移しました。

海外においては、カードリーダ市場については北米で堅調に推移しましたが、欧州では景気後退により不調でした。アジアでは中国・韓国・シンガポールでは好調でしたが、その他では低迷しました。電子決済システム機器市場では、アジアおよび韓国・台湾向けの電子決済システム機器が堅調に推移しましたが、北米・欧州では事業立ち上げの段階でした。

ヘルスケアビジネスカンパニー

当部門では国内・海外ともに底固い消費に支えられ、総じて堅調に推移しました。

国内では、雇用不安と可処分所得の減少により、慎重な消費態度が継続し選択消費が進行しましたが、総じて消費は緩やかな回復傾向となりました。このなかで当部門では、新型マッサージチェアのピーイス（HM-601）などの新商品の投入や商品流通の効率化、販売店支援を推進した結果、前年並みの売上を確保しました。

海外においては、ほぼ全地域で好調に推移しました。各地域における取り組みとしては、米国では大手小売チェーン法人との連携強化を行い、欧州では代理店網の最適化など、効率

的な営業体制の構築を図りました。アジアでは台湾・オーストラリアの成長エリアでの取り組みを強化しました。中国でも営業拠点の拡大・ユーザーサポート強化の推進を実施しました。

この結果、当部門の売上高は423億円31百万円（前年同期比4%増）となりました。

その他

その他部門の売上高は、グループ経営構造改革の推進により、事業売却等を進めた結果、347億27百万円（前年同期比30%減）と大きく減少しました。そのうち、主要な部門の概況についてはつぎのとおりです。

事業開発本部では、新規事業の探索育成と、既存カンパニーに属さない事業の育成強化を行っています。また、今年度はオムロンアルファテックの営業譲渡など一部の事業に関しては見極めも実施いたしました。

新規事業としては、タンク監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシンTOマシンビジネス領域において市場投入し、今後の市場性の検証を行いました。

既存事業のエンタテインメント機器は他社参入による競争激化などにより低迷し、一方でRFIDタグ機器は産業界におけるICタグへの注目の高まりとともに堅調に推移しました。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、対事業所サービス（企業の間接業務）を主としたアウトソーシングサービス事業を推進してきましたが、グループ経営構造改革のなかで事業の見極めを進めた結果、各事業を本社機能に位置付け、グループの生産性向上を目指した専門分野における内部サービスに注力することとし、2003年3月にカンパニー組織を解消しました。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第66期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	295,113	52.0	277,498	50.5	17,615
現金及び現金同等物	79,919		70,779		9,140
受取手形及び売掛金	113,595		114,906		1,311
貸倒引当金	3,484		2,755		729
たな卸資産	75,446		74,617		829
繰延税金	20,139		13,001		7,138
その他の流動資産	9,498		6,950		2,548
有形固定資産	149,045	26.3	152,294	27.7	3,249
土地	46,094		46,979		885
建物及び構築物	99,455		108,547		9,092
機械その他	137,710		133,672		4,038
建設仮勘定	11,313		8,642		2,671
減価償却累計額	145,527		145,546		19
投資その他の資産	123,241	21.7	119,574	21.8	3,667
関連会社に対する投資及び貸付金	1,187		785		402
投資有価証券	30,861		43,431		12,570
施設借用保証金	9,173		10,653		1,480
繰延税金	64,305		43,901		20,404
その他の資産	17,715		20,804		3,089
資産合計	567,399	100.0	549,366	100.0	18,033
負債の部					
流動負債	151,577	26.7	129,445	23.6	22,132
短期借入金	18,948		14,723		4,225
支払手形及び買掛金・未払金	67,773		60,000		7,773
未払費用	24,394		22,748		1,646
未払税金	4,095		3,832		263
繰延税金	643		315		328
その他の流動負債	23,727		26,635		2,908
1年以内に返済予定の長期債務	11,997		1,192		10,805
長期債務	40,315	7.1	42,796	7.8	2,481
繰延税金	643	0.1	436	0.1	207
退職給付引当金	120,730	21.3	75,367	13.7	45,363
その他の固定負債	52	0.1	291	0.0	239
少数株主持分	2,472	0.4	2,797	0.5	325
負債合計	315,789	55.7	251,132	45.7	64,657
資本の部					
資本金	64,082	11.3	64,082	11.7	-
資本剰余金	98,705	17.4	98,705	18.0	-
利益準備金	7,619	1.3	7,660	1.4	41
その他の剰余金	153,134	27.0	155,069	28.2	1,935
その他の包括利益累計額	59,909	10.6	25,363	4.6	34,546
為替換算調整額	9,407		7,402		2,005
最小退職年金債務調整額	48,708		21,224		27,484
未実現有価証券評価益	1,716		3,331		5,047
デリバティブ未実現損益	78		68		10
自己株式	12,021	2.1	1,919	0.4	10,102
資本合計	251,610	44.3	298,234	54.3	46,624
負債・資本合計	567,399	100.0	549,366	100.0	18,033

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米園において一般に認められた会計基準により作成しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第66期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		第65期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		増 減 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	535,073	100.0	533,964	100.0	1,109
売 上 原 価	327,413	61.2	353,429	66.2	26,016
売 上 総 利 益	207,660	38.8	180,535	33.8	27,125
販売費及び一般管理費	135,112	25.3	134,907	25.3	205
試験研究開発費	40,235	7.5	41,407	7.7	1,172
営業利益	32,313	6.0	4,221	0.8	28,092
支払利息(受取利息と純額)	348	0.1	223	0.0	125
為替差損-純額-	575	0.1	1,506	0.3	931
その他費用-純額-	26,658	4.9	27,865	5.3	1,207
税引前純利益又は 税引前純損失()	4,732	0.9	25,373	4.8	30,105
法人税等	3,936	0.7	9,348	1.8	13,284
(当期税額)	(7,851)		(6,783)		(1,068)
(繰延税額)	(3,915)		(16,131)		(12,216)
少数株主損益	285	0.1	132	0.0	153
会計原則変更による累積影響額 調整前純利益又は純損失()	511	0.1	16,157	3.0	16,668
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)	-	-	384	0.0	384
当期純利益又は 当期純損失()	511	0.1	15,773	3.0	16,284

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米園において一般に認められた会計基準により作成しております。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項 目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式
第64期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額調整前純損失				16,157		
会計原則変更による累積影響額				384	412	
配 当 金				3,227		
利 益 準 備 金 繰 入			8	8		
為 替 換 算 調 整 額					6,310	
最小退職年金債務調整額					13,973	
未実現有価証券評価損					286	
デリバティブ未実現損益					344	
自己株式の取得						725
ストックオプションの行使						18
第65期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
当 期 純 利 益				511		
配 当 金				2,455		
利 益 準 備 金 取 崩			41	41		
為 替 換 算 調 整 額					2,005	
最小退職年金債務調整額					27,484	
未実現有価証券評価損					5,047	
デリバティブ未実現損益					10	
自己株式の取得						10,218
自己株式の処分				32		116
第66期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021

(注1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米園において一般に認められた会計基準により作成しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第66期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		第65期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		増減金額
	期	別	期	別	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益又は当期純損失()		511		15,773	16,284
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益又は当期純損失の調整					
(1) 減 価 償 却 費	29,676		33,569		
(2) 固定資産除売却損(純額)	11		1,314		
(3) 固定資産の減損	4,231		6,815		
(4) 有価証券売却損(益)(純額)	1,221		1,008		
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269		17,199		
(6) 貸倒損失	465		520		
(7) 退職給付引当金	1,087		2,616		
(8) 繰延税	3,915		16,131		
(9) 少数株主損益	285		132		
(10) 事業売却益(純額)	1,550		-		
(11) 会計原則変更による累積影響額	-		384		
(12) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少	1,363		19,402		
② たな卸資産の減少(増加)	1,918		17,403		
③ その他の資産の減少	214		2,279		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	9,770		22,291		
⑤ 未払税金の増加(減少)	232		10,992		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	130		1,082		
(13) その他(純額)	54	41,343	99	49,460	8,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,854		33,687	8,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		1,388		3,111	1,723
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		739		6,181	5,442
3. 資本的支出	34,454		38,896		4,442
4. 施設借用保証金の減少	592		506		86
5. 有形固定資産の売却による収入	1,641		1,450		191
6. 少数株主持分の買入	101		111		10
7. 事業の売却による収入	1,450		-		1,450
8. 事業の買収による支出	410		-		410
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,633		40,121	9,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金		2,909		5,786	2,877
2. 長期債務の増加		10,358		13,102	2,744
3. 長期債務の返済		1,960		26,970	25,010
4. 親会社の支払配当金		2,855		3,230	375
5. 少数株主への支払配当金		230		37	193
6. 自己株式の取得		10,218		725	9,493
7. ストックオプションの行使		-		18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,996		12,056	10,060
IV 換算レート変動の影響					
現金及び現金同等物の増減額		85		3,648	3,733
現金及び現金同等物の増減額		9,140		14,842	23,982
期首現金及び現金同等物残高		70,779		85,621	14,842
期末現金及び現金同等物残高		79,919		70,779	9,140
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額		1,431		1,264	167
2. 当期税金の支払額		7,588		17,748	10,160
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務		1,320		1,516	196
2. 自己株式の交付により取得した少数株主持分の公正価額		84		-	84

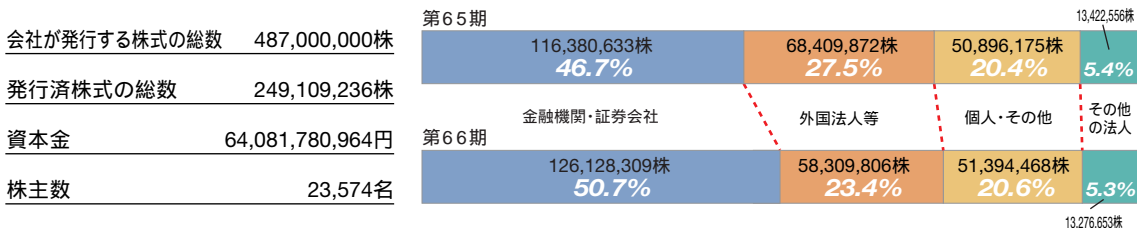
(注1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米圏において一般に認められた会計基準により作成しております。



株式状況 (平成15年3月31日現在)

株式の状況と所有者別状況

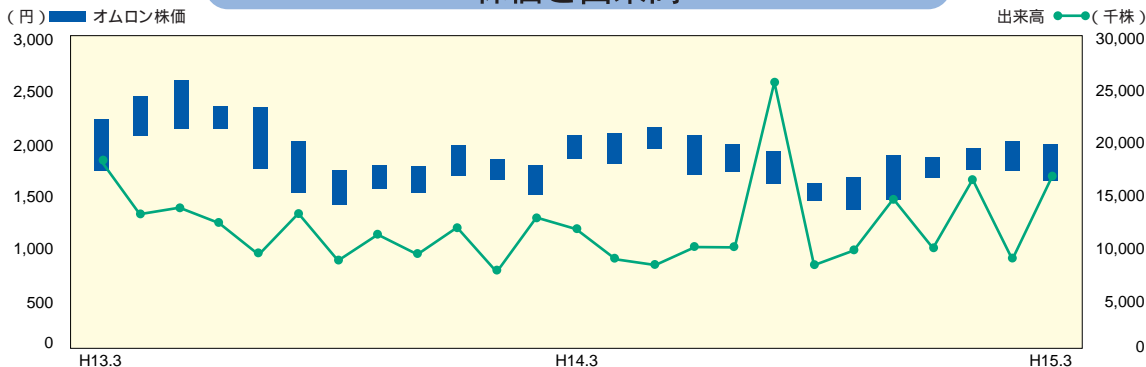


大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	22,900	9.29		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	17,242	6.99		
株式会社東京三菱銀行	8,874	3.60	-	-
日本生命保険相互会社	7,692	3.12		
株式会社京都銀行	5,717	2.32	5,192	1.58
モルガン信託銀行株式会社非課税口	5,096	2.07		
ボストンセーフティーデポズィットビーエスディーティーローティークライアントユニバ	4,118	1.67		
ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	3,876	1.57		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,803	1.54		
UFJ信託銀行株式会社信託A口	3,745	1.52		

(注1) 当社は、株式会社東京三菱銀行の株式を直接保有しておりませんが、同社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式8千株(議決権比率0.13%)を所有しております。
 (注2) 当社は自己株式6,245千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

株価と出来高



H13.3
株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。
株価は「普通取引」におけるものについて、出来高は全ての取引の合計です。
H14.3
H15.3



株主メモ

営業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会・株主配当金 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 TEL03(5391)1900 代表 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株 なお、平成15年8月1日付をもちまして1単元の株式の数を100株に変更いたします。
単元未満株式買取請求取扱場所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都市で発行する京都新聞
上場証券取引所	国内:大阪・東京・名古屋 海外:フランクフルト

ご案内

便利で確実な口座振込による配当金のお受取りを

より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込による配当金のお受取をお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、当社名義書換代理人三菱信託銀行株式会社に指定用紙をご請求ください。

単元未満株式の買取りについて

単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます(単元未満株式の買取請求)。三菱信託銀行株式会社にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。

ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

役員 (平成15年5月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長	立石信雄	取締役	橋本昌三
代表取締役社長	立石義雄	常勤監査役	田村元毅
取締役副社長	平井紀夫	常勤監査役	尾迫勉
取締役副社長	市原達朗	監査役	中野淑夫
専務取締役	今泉昭男	監査役	千森秀郎
専務取締役	立石忠雄		

上記 印は、商法により規定される取締役であります。なお、橋本昌三は社外取締役であります。上記 印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

役職	氏名	担当
執行役員副社長	越尾壯一	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長
執行役員副社長	増田英樹	事業開発本部長
執行役員専務	梶谷芳文	特命担当
執行役員専務	明致親吾	人材マネジメント室長
執行役員専務	作田久男	エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長
執行役員専務	時田富士男	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー 営業統轄事業部長
執行役員専務	赤星慶一郎	ヘルスケアビジネスカンパニー社長
執行役員専務	大谷彰彦	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー社長
執行役員常務	田村稔	アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー社長
執行役員常務	山下牧	技術本部長
執行役員常務	滝川豊	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー センシング機器統轄事業部長
執行役員常務	立石文雄	経営企画室長
執行役員常務	戸澤眞也	アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー 特命担当
執行役員常務	野村一雄	株式会社エフエム京都 常勤監査役
執行役員常務	皆川泰平	中国駐在 OMRON(CHINA)GROUP CO.,LTD.社長
執行役員常務	紀平邦泰	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー システム機器統轄事業部長
執行役員常務	落合敏男	特命担当
執行役員常務	湯川荘一	欧州駐在 OMRON EUROPE B.V.社長、OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA,INC.社長
執行役員常務	外山広樹	オートモーティブエレクトロニクコンポーネンツカンパニー社長
執行役員常務	飛田甲次郎	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー セーフティ事業推進室長
執行役員常務	大塚忠彦	中国駐在 OMRON(CHINA)CO.,LTD.社長
執行役員常務	川中英男	経営総務室長
執行役員常務	柳橋義雄	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー 技術統括センタ長
執行役員常務	吉田進	業務改革本部長
執行役員常務	葛野敬造	エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー 電子・機構部品統轄事業部長
執行役員常務	西村弘之	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー 金融流通ソリューション事業部長
執行役員常務	浜口邦憲	エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー セミコンダクタ事業部長

社憲

われわれの働きで

われわれの生活を向上し

よりよい社会をつくりましょう

当社のあらまし

社名 オムロン株式会社

(OMRON CORPORATION)

本社 京都市下京区塩小路通堀川東入

東京本社 東京都港区虎ノ門3-4-10

創業年月 昭和8年5月

設立年月 昭和23年5月

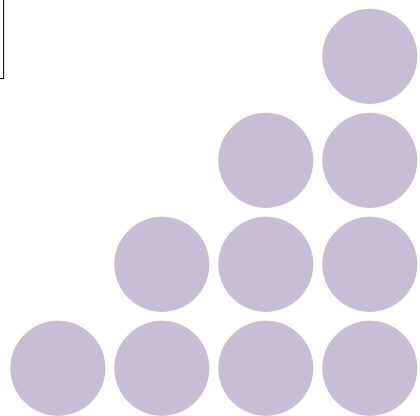
資本金 64,081,780,964円 (平成15年3月31日現在)

従業員数 23,476名 (平成15年3月31日現在)

(注)従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績や
アニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内して
います。

(日本語:<http://www.omron.co.jp>)
(英語:<http://www.omron.com>)



OMRON



この冊子は古紙100%のリサイクルペーパーを使用しています。

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL.075(344)7000(代)